



石田和子議員

このまちとともに



大型開発中心の市政から、市民のくらし福祉最優先に

昨年の第4回定例市議会では日本共産党は大型開発中心から市民のくらし福祉最優先の市政を求めました。

臨港道路水江町線に540億円、羽田連絡道路に300億円、川崎アプローチ線に300億円等、臨海部中心の大型開発に合計1700億円も投入する一方で、小学6年生までにとどまっている小児医療費の通院助成の所得制限をなくし、中学卒業まで拡充に必要なあと16・5億円、障がい者施設の温水プール再整備への4億円などには財政負担を理由に冷たい答弁でした。予算の使い方を市民本位にすべきです。

(石田和子議員は12月17日、一般質問にたちました。)

障がい者スポーツセンターに再編整備を

〈リハセンの体育館と屋外プール〉



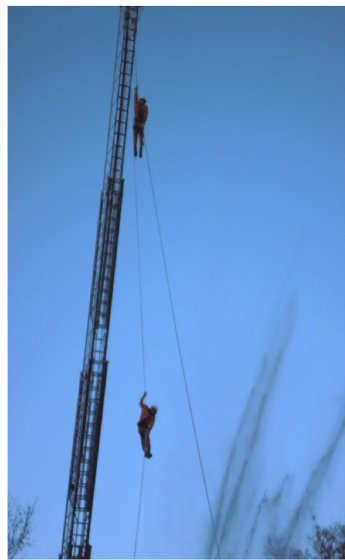
する場合は13億から15億円、また単独で温水プールにするには4億円、維持費は約1億円で可能と試算していました。計画通り再編すべきです。

当初計画通り、障害者スポーツセンターに再編整備を！

企業のプールを借りて水泳に励むある障がい者団体のみなさんがプールを利用できなくなり探しているが見つからないという相談がありました。障がい者スポーツ人口が増加していますが、市内の温水プール(多摩スポーツセンター、市民プラザ、余熱利用3施設)で障害者団体に利

財政負担を理由に冷たい市長答弁

2008年策定のリハビリテーション福祉・医療センター(中原区・井田)の再編整備計画では、付属施設の体育館と屋外プールを障害者スポーツセンターに再編する計画でしたが、10月、老朽化調査の結果、将来的な財政負担を考慮して、屋根や壁の修繕、冷暖房の設置、屋外プールは再塗装工事等を図るとしました。屋外プールは7・8月しか利用できず、1年通してリハビリできる室内プールに！



「1月14日高津区消防出初め式」レスキュー隊の演技と放水訓練

の質問に対し、難しいと答弁。市は2017年に1階プール、2階体育館に再編

敬老祝品、年末までに申請する勸奨ハガキの効果は

88歳、99歳以上の方対象に長寿をお祝いする敬老祝品の申請について、ハガキで9月末までに申込むのが困難な方に、6月議会でも丁寧な対応を求めた結果、申込がなかった方に対する年末までに申請する勸奨はがきを新たに送付すると答えた効果について、▼健康福祉局長は以下答弁し、お祝いの品の実施に努めるとともにひとりでも多くの高齢者にお申込いただけるよう取組むと答弁しました。



対象者		勸奨はがき	内、申し込みがあった方(於11月末)
88歳	4462人	567人	140人
89歳以上	824人	89人	20人

用枠を確保しているプールはありません。温水プールへの再編は4億円で可能です。多くの自治体有している障害者スポーツセンターを政令市トップの財政力がある150万都市の本市が、財政負担を理由に整備しないとは納得がいきません。

特別教室と体育館にもエアコンを急いで設置して

一緒に検討する
と答弁しました。
また、現在進
めている「長期

特別教室への設置について、命の危険がある程の猛暑から子どもを守るため、特別教室への空調設置は急務として、長寿命化を図る長期保全計画とは別に設置計画を策定すべきと12月議会でも質問。

体育館について

▼教育次長は、平成20、21年度にPFI事業により、小学校89校に聾学校を加えた90校の普通教室に冷房化を実施、中学校41校の普通教室も直接施工により冷房化した。が平成33年度末が一斉更新になる。この一斉更新を控え、平準化も考慮しながら、特別教室への設置も

待機児童解消へ！

石田議員12月議会
一般質問

認可保育所の増設及び保育士の人材確保と処遇改善を

①整備が計画に達していない！

今年度中の認可保育所の整備計画は1840人、うち1350人(73%)を場所も整備も民間事業者にゆだねる計画です。質問でその1350人中、整備できたのは、第4次募集までかけ16カ所1020人分、330人分が未達成ということがわかりました。

「民間事業者」頼みでなくもっと公有地・民有地を活用した整備を

民間事業者頼みでは、事業者から応募がなければ計画どおり整備できません。この手法に7割も重点をおくのではなく、公有地や民有地を活用した整備に重点をおくべきであり、乳幼児の成長に欠かせない園庭のある認可保育園の整備に力を尽くすべきと質問しました。

▼市は公有地と民有地を最大限活用したいが民有地は地権者の意向の制約があるとし、認可外の川崎認定保育園の受入枠を確保し、区役所できめ細かな相談支援を行なうことで待機児童解消をめざすと答弁しました。行政が地権者の意向に対してしっかりとコーディネートすることが必要であり、「最大限活用」というのなら、具体的に計画に示すよう求めました。

②保育士の人材確保と処遇改善 充実を

保育士が確保できないと待機児を解消できません。保育の質の確保には専門職にふさわしい賃金と抜本的な処遇改善が必要です。



国が7年以上経験の民間保育士に月4万円の賃金アップを財源化しましたが、対象者が多い保育園では1万円のみの保育園も。横浜市は全員が月4万円の賃上げとなるよう、市単独で10億円の予算をくんだが、本市は月2万円となる5545万円の予算です。横浜市並みの対策を求めました。

民間にも影響する公立保育所の臨時職員の有資格者の時給が、長年据え置かれた末に2年前たった20円上がり1060円、東京や横浜に流れてしまい確保が大変という

要望が寄せられ、処遇改善を求めました。

③「新たな公立保育所」に保育士の人員増を

市は園庭開放や育児相談等、長年地域の子育て支援を担ってきた公立保育園を次々民営化、各区3園を「新たな公立保育所」として残し、①地域の子育て支援 ②民間保育所への支援 ③公・民保育所人材育成の3つの機能をもたせました。

しかし、区役所に保育総合支援担当を配置したものの、「新たな公立保育所」には保育士が増やされないまま機能に伴う多くの業務を行なっています。

新たな公立保育所の3つの機能の取組とは

公開保育や出前保育、地域の親子が園児と遊ぶ「体育遊びの会」や園児と一緒にランチをし保育士や栄養士に育児や食事などの相談ができる「親子でランチ」などです。クラス担任をもつ「地域支援担当保育士」が年間計画を立案、「お父さん講座」「食育講座」等の計画書や報告書を役所に提出する等、業務が増えたのに配置基準は以前と同じ。機能増大に伴い職員を増やすべき



です。

▼子ども未来局長は取組内容の強化・充実等に併せ、必要な職員配置や体制等について関係局と協議すると答弁しました。

また、老朽化している新たな公立保育所の改築は「総合計画第2期実施計画」に5園のみ計画、残り16園についても改築計画策定を求めました。

④西高津保育園跡地に認可保育園の整備を

近くに仮設園舎用地が確保できなかったために、この4月から溝口6丁目に移転民営化される西高津保育園の跡地について、通園しやすい距離内15カ所の認可保育園への11月締切の利用申請は、複数申請を全てカウントしていますが合計1997人で、保育ニーズが高い地域であること、当地は貴重な公有地であり、日当りよく子どもの環境として絶好であり、長年にわたり地域の子育て支援を担ってきたとして、認可保育園の整備を求めました。

▼子ども未来局長は、有効活用が図れるよう全庁的に検討しているが、将来にわたる保育需要の動向を踏まえながら必要と認められる場合には新たに認可保育園の整備についても検討してまいりたいと答弁しました。



津田山駅が橋上駅舎に

3月めどに北口の先行使用開始めざす

長い間待ち望まれた津田山駅の橋上駅舎が、計画では今年3月に北口が先行使用開始され、来年3月には全面使用開始となる予定で工事が進んでいます。



まちづくり局長は、①北口使用開始時には駅舎の整備は全て完了し、自由通路は北口から改札口まで使用予定、現在橋上駅舎の外装と内装の工事中 ②車の乗降スペースは北口の駅前空間に小杉管線の歩道の一部を改良し確保。駐輪場は北口の使用開始後、既存駅舎を撤去した跡地に確保するが、今後JR東日本と連携し詳細設計等を進めていく。③課題であった下りホーム側(平瀬第2踏切)への通路の設置について、JR東

久地駅の橋上駅舎化にむけた検討状況について

日本と協議してきたが、踏切がある道路と自由通路階段部までの高低差、下作延小や水路構造物への影響、鉄道近接工事等の課題を確認した。引続き技術的な検討を行うとともに、橋上駅舎の使用開始後の利用者動向を把握していくと答弁しました。

まちづくり局長は、2017年度は現地調査や利用状況等の把握のための基礎的な調査を実施した。これを踏まえ、今年度は駅舎の位置や自由通路の幅員等に関する検討の深度化を図っている。工事説明会は、今後事業化に向けた環境等を整え、施工計画を策定したあとになると答弁しました。



